★ 提案 59 の賛成意見 ★

政治から巨額の金銭を除外して、人民の人民による人民のための政府を再建するために提案 59 に賛成票を投じていただきたい。

企業や億万長者が我々の選挙を買収し続けることは許されるべきではない。

しかし、まさにそれこそが、米国最高裁判所が破滅を招く *Citizens United 対 FEC* の判決で行ったことなのである。この誤った判決によって企業に対し人間と同じ「権利」が付与され、企業が選挙に無制限の金銭を費やすことが可能になってしまったのだ。最近の他の判定では、億万長者が 1 回の選挙で費やすことのできる額を制限する長年の法律が覆された。

その結果、企業やそれらの億万長者の所有者が、前例のないほど多額の金銭を選挙に費やし、選挙の結果が自らに有利になるように仕向けることができるようになっている。

*企業や億万長者は、選挙において California の有権者よりも大きな発言力を持つべきではない。*企業は、選挙の結果に影響を及ぼし、我々の声を聞こえにくくするために多額の金銭を費やしている。

最高裁判所は間違っていたため、是正されなければならない。

*企業は我々の経済において重要な役割を担っている。しかし企業は人民ではない。*企業は投票したり、具合を悪くしたり、国のために戦争で命を落としたりしない。憲法は人間を守るために起草されたのであって、企業のために起草されたのではない。最高裁判所によって認められた企業に対する権利は、彼らが有権者、消費者、労働者、小企業の所有者としての実際の人民の声を排除することを許すものである。

我々人民には、選挙に影響を行使する目的で候補者や他者によって集めて費やされる金銭に対し、妥当な限度を設ける権利が付与されるべきである。

合衆国議会が米国憲法の修正案を通過させ、この腐食した政治的出費に終止符を打つため、ぜひ提案 59 に賛成票を投じていただきたい。

California の有権者には、投票法案を用いて州と地方政府を改善するよう指示した前例がある。提案 59 は、きわめて重要な問題についてこれを実施することを可能にする。

実質的な選挙運動財政改革は、国中から生じる草の根の支持の高まりがなければ実現しない。我々も一端を担い、提案 59 に賛成票を投じよう。

合衆国議会に今すぐ行動を起こして我々の民主主義を強化するよう、メッセージを送信しよう。

提案 59 に賛成票を投じてください。

BEN ALLEN、州上院議員
MICHELE SUTTER、協働創設者
Money Out Voters In
KATHAY FENG、エグゼクティブディレクタ
California 州コモンコーズ

★ 提案 59 の賛成意見に対する反論 ★

提案 59 は何もしない。

支持者さえもが、*本法案が意味するのは「合衆国議会にメッセージを送る」ことでしかないことを認めている。*

彼らは、企業が「我々の経済において重要な役割を担っている」ことを認めている。

議会は最高裁判所の判定を覆すことで自らの責務を果たし、無意味な法案を投票にかけて、合衆国議会が言論の自由を制限するよう働きかけることを止めるべきである。

企業は金銭を寄付する。労働組合は金銭を寄付する。人々は金銭を寄付する。彼らがそれを行うのは、自分が好む候補者を支持し、好まない候補者に反対するためである。

提案 59 の支持者は、人民に対し、「選挙に影響を行使する目的で候補者や他者によって集めて費やされる金銭に対し、妥当な限度を設ける権利が付与されるべきだ」と言う。

その妥当な限度は誰が決めるのか？

合衆国議会か？

この議会か？

政府が機能する方法を変革したいと望んでいる人々や組織の声を沈黙させる権限を現在在職の政治家に与えても本当に良いのか？

提案 59 には法的効力がない。それは何もしない。

我々全員が、最高裁判所の判定に同意見だったことがある。我々全員が、他の判定と意見を異にしたことがある。

唯一、民主党員、共和党員、無所属の有権者が同意できることは、*最高裁判所は政治を超越しているべき*であり、勝者や敗者を選ぶことから超越しているべきだということだ。

提案 59 は、自らの意志を多数者に強要しようとする選ばれた少数による政治的声明なのである。何ももたらさない諮問法案を投票にかける代わりに、議会は透明性を重要視し、人民のための仕事に着手すべきである。

提案 59 に反対票を投じるべきだ ... それは何もしない ... それは何の意味ももたない。

JEFF STONE、州上院議員
第 28 区
K.H. ACHADJIAN、州下院議員
第 35 区

本ページに印刷されている反対意見は、著作者の意見であり、公的機関によってその正確性については調査されていません。

★ 提案 59 の反対意見 ★

提案 59 は納税者の時間とお金の完全な無駄である。

議会は、Sacramento の選挙運動財政の改革を求め、特別利益団体の権限を抑制することを求めると表明するために、拘束力を持たないこの諮問法案を投票にかけたが、これが実際にそのようなことを実現することは一切ない。その代わりに議会は、企業として法人設立することを選ぶ小企業やその他の人々に対して*言論の自由が適用されるべきではない*と論じている。本法案では、以下の事柄が未達成となる。

- 候補者および選出された公職者に対する企業献金を禁止したり制限することができない。
- 候補者や選出された公職者に対する労働組合による献金を禁止したり制限することができない。
- 政党に対する企業献金を禁止したり制限することができない。
- 政党に対する労働組合による献金を禁止したり制限することができない。

その代わりに、提案 59 は、米国憲法修正条項第 1 条を修正するよう California 州の議員に働きかけるものである。次の内容を保証し保護する修正条項第 1 条に、この議会に本当に手をつけてほしいというのか？

- 信教の自由に関するう権利
- 言論の自由に関する権利
- 出版の自由に関する権利
- 平和に集会し、他者と連合する権利
- 政府に対して請願する権利

提案 59 の支持者は、「企業は人民ではない」と主張する。しかし、多くの教会は法人として設立されている。新聞やテレビ局ネットワークは法人として設立されている。Facebook、Google や Twitter は法人として設立されている。Common Cause、League of Women Voters や American Civil Liberties Union (ACLU) といった組織さえもが法人として設立されている。人々は、単に法人設立されている企業や組織に関与することを選択したからといって、憲法によって規定されている権利を喪失すべきではない。

我々の投票は無意味で拘束力を持たない法案によって無駄にされるべきものではない。

このような法案はこれまでで初めてのことかもしれないが、賛成票を投じれば、これが最後になることは間違いなくないであろう。代わりに反対票を投じれば、議会に次のような明確なメッセージを送りつけることになる。

- 我々のお金を無駄にするのを止めよ。本法案による納税者に対する負担額は 50 万ドル以上である。
- 何ももたらさない無意味な法案によって我々の投票用紙を無駄にするのを止めよ。
- 1 年を通して、政治献金を受理した 24 時間以内にそれを開示することを開始せよ。
- 自らの責務に着手せよ。崩壊した教育制度を修復せよ。破損した道路を修理せよ。市民を犯罪から保護せよ。

アメリカまたは California における政治の現状を誰も好ましいと感じていない。だが、提案 59 は単に自己満足感を満たすためだけの法案であり、政治に費やされる金銭の開示を高めるために何もなさない。

提案 59 には反対票を投じるべきだ。それは何もしない。

JEFF STONE、州上院議員
第 28 区
KATCHO ACHADJIAN、州下院議員
第 35 区

★ 提案 59 の反対意見に対する反論 ★

人を欺く反対派の脅し戦略にだまされてはならない。

提案 59 に賛成票を投じるべきだ。その理由は、最高裁判所の悲惨な *Citizens United* 判決を覆さなければ、我々は、企業や富裕な特別利益団体が選挙を買収することを防止するのに必要な改革を決して制定することができないからだ。

反対派は、*Citizens United* 判決を覆すことは、修正条項第 1 条で規定される権利に影響が及ぶと信じさせようとしている。*Citizens United* 判決が覆されることに恐怖を感じる必要があるのは、我々の選挙をコントロールしようとしている巨額の資金力を持つ利益団体のみである。

企業は人間と同じ権利を持つべきではない。企業には、選挙をコントロールするために無制限の金銭を費やすことが許されるべきではない。しかし、*CITIZENS UNITED* の判定が彼らに許しているのは、まさにそのような行為なのだ！それは、企業や組合による政治出費の限度を排除した。

民主党員、共和党員や無党派の有権者が、*Citizens United* の判決は憲法の修正によって覆されるべきであることに同意している。提案 59 に賛成票を投じ、合衆国議会に行動を促すべきだ。

Citizens United の判決を覆すことで、選挙の主役を一般のアメリカ人の手に取り戻す、有意義な選挙運動財政の改革への道が開かれることになるのだ！提案 59 に賛成票を投じることで、合衆国議会に対し、我々人民は、選挙期間中に我々の声を聞いて欲しいと考えているという明確なメッセージが送りつけられることになる。

反対派に騙されてはいけない。企業や億万長者が我々の選挙を買収し続けることが許されるべきではない。

政治から巨額の金銭を除外して、人民の人民による人民のための政府を再建するために提案 59 に賛成票を投じていただきたい。

MARK LENO、州上院議員
MICHELE SUTTER、協働創設者
Money Out Voters In
KATHAY FENG、エグゼクティブディレクタ
California Common Cause